

令和 4 年度 下関市渡船特別会計予算

令和 4 年度

下関市渡船特別会計予算

令和 4 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ247,453千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 4 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		16,396
	1 事業収入	16,396
2 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
3 国庫支出金		54,131
	1 国庫補助金	54,131
4 県支出金		82,685
	1 県補助金	82,685
5 財産収入		45
	1 財産運用収入	45
6 繰入金		29,969
	1 他会計繰入金	29,969
7 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
8 諸収入		226
	1 雑入	226
9 市債		59,000
	1 市債	59,000
歳 入 合 計		247,453

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 渡船費		228,892
	1 渡船費	228,892
2 公債費		1,974
	1 公債費	1,974
3 諸支出金		16,587
	1 繰出金	16,587
歳 出 合 計		247,453

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
六連丸係留施設整備事業	令和5年度	76,000

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
渡船施設整備債	59,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	59,000			

令和4年度

下関市渡船特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 事業収入	16,396
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	54,131
4 県支出金	82,685
5 財産収入	45
6 繰入金	29,969
7 繰越金	5,000
8 諸収入	226
9 市債	59,000
歳入合計	247,453

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
16,568	△ 172
1	0
53,853	278
61,890	20,795
45	0
25,780	4,189
5,000	0
226	0
0	59,000
163,363	84,090

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 渡船費	228,892	161,451	67,441
2 公債費	1,974	1,912	62
3 諸支出金	16,587	0	16,587
歳出合計	247,453	163,363	84,090

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
125,229	59,000	44,663	
		1,974	
11,587		5,000	
136,816	59,000	51,637	

(2) 歳入

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	事業収入		16,396	16,568	△ 172
	1	事業収入	16,396	16,568	△ 172
		1 運輸収入	16,396	16,568	△ 172
2	使用料及び手数料		1	1	0
	1	使用料	1	1	0
		1 渡船使用料	1	1	0
3	国庫支出金		54,131	53,853	278
	1	国庫補助金	54,131	53,853	278
		1 渡船費国庫補助金	54,131	53,853	278
4	県支出金		82,685	61,890	20,795
	1	県補助金	82,685	61,890	20,795
		1 渡船費県補助金	82,685	61,890	20,795
5	財産収入		45	45	0
	1	財産運用収入	45	45	0
		1 財産貸付収入	45	45	0
6	繰入金		29,969	25,780	4,189
	1	他会計繰入金	29,969	25,780	4,189
		1 一般会計繰入金	29,969	25,780	4,189
7	繰越金		5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1 繰越金	5,000	5,000	0
8	諸収入		226	226	0
	1	雑入	226	226	0
		1 雑入	226	226	0
9	市債		59,000	0	59,000
	1	市債	59,000	0	59,000
		1 渡船整備債	59,000	0	59,000

節		区 分	金 額	説 明
1	運輸収入		16,396	六連島航路 8,329 乗船人員 延 25,722人 蓋井島航路 8,067 乗船人員 延 14,796人
1	渡船使用料		1	竹崎栈橋けい船料
1	離島航路補助金		54,131	六連島離島航路補助金 23,203 蓋井島離島航路補助金 30,928
1	離島航路補助金		82,685	六連島離島航路補助金 47,411 蓋井島離島航路補助金 35,274
1	土地貸付収入		45	土地貸付 1件
1	一般会計繰入金		29,969	一般会計繰入金
1	前年度繰越金		5,000	
1	雑入		226	雑入 226 郵便航送料
1	渡船整備債		59,000	渡船施設整備事業債 59,000 対象額 59,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
						特定財源				
						国県支出金	市債	その他		
1	渡船費		228,892	161,451	67,441	125,229	59,000	44,663		
	1	渡船費	228,892	161,451	67,441	125,229	59,000	44,663		
		1	渡船管理費	228,892	161,451	67,441	125,229	59,000	44,663	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
1	報酬	3,362	船舶運航業務			146,184
			会計年度任用職員	3,362	一般職	9人
2	給料	33,717	六連島航路			1日4航海
			一般職給	33,717	六連島航路	1日3航海
3	職員手当等	22,212	船舶、施設補修			82,708
			扶養手当	1,374	六連丸係留施設整備	
			住居手当	888		
			通勤手当	193		
			単身赴任手当	720		
			特殊勤務手当	660		
			時間外勤務手当	2,969		
			期末勤勉手当	14,268		
			児童手当	1,140		
4	共済費	11,981				
			共済組合負担金	11,389		
			互助会負担金	68		
			健康保険料	110		
			社会保険料	414		
8	旅費	90				
			費用弁償	24		
			普通旅費	33		
			管内旅費	33		
10	需用費	42,730				
			消耗品費	996		
			燃料費	17,161		
			印刷製本費	70		
			光熱水費	900		
			修繕料	23,603		
11	役務費	2,950				
			通信運搬費	391		
			手数料	500		
			保険料	2,059		
12	委託料	654				
			施設管理委託	96		
			清掃委託	558		
13	使用料及び賃借料	51,877				
			土地建物借上料	1,280		
			船舶借上料	5,744		
			有料道路通行料	34		
			テレビ受信料	30		
			船舶使用料	44,789		
14	工事請負費	59,000	施設整備工事			

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 公債費	1,974	1,912	62			1,974	
1 公債費	1,974	1,912	62			1,974	
1 元金	1,848	1,844	4			1,848	
2 利子	126	68	58			126	
3 諸支出金	16,587	0	16,587	11,587		5,000	
1 繰出金	16,587	0	16,587	11,587		5,000	
1 一般会計繰出金	16,587	0	16,587	11,587		5,000	

区分	金額	節		目の説明
		説明	金額	
18 負担金補助及び交付金	219	負担金	219	
		電波利用料負担金	1	
		施設管理費負担金	20	
		日本旅客船協会負担金	85	
		関門地区旅客船協会負担金	42	
		九州旅客船協会連合会負担金	35	
		船員災害防止協会負担金	16	
		九州海事広報協会負担金	20	
26 公課費	100	消費税	100	
27 繰出金	1,848	公債管理特別会計繰出金	1,848	
27 繰出金	126	公債管理特別会計繰出金	126	
27 繰出金	16,587	一般会計繰出金	16,587	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職員手当等		
本 年 度	(2) 9	3,362	33,717	22,212		
前 年 度	(2) 9	3,362	32,318	22,086		
比 較			1,399	126		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	1,374	888	193	720	660
	前 年 度	1,452	1,560	339	360	660
	比 較	△ 78	△ 672	△ 146	360	

計	共 済 費	合 計	備 考			
59,291	11,981	71,272				
57,766	11,690	69,456				
1,525	291	1,816				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
2,969				14,268	1,140	
2,600			648	13,327	1,140	
369			△ 648	941		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	9		33,717	21,556		
前 年 度	9		32,318	21,430		
比 較			1,399	126		
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,374	888	193	720	660
	前 年 度	1,452	1,560	339	360	660
	比 較	△ 78	△ 672	△ 146	360	

計	共 済 費	合 計	備 考		
55,273	11,332	66,605			
53,748	11,038	64,786			
1,525	294	1,819			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
2,969				13,612	1,140
2,600			648	12,671	1,140
369			△ 648	941	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(2)	3,362		656		
前 年 度	(2)	3,362		656		
比 較						
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
			4,018	649	4,667
4,018	652	4,670			
	△ 3	△ 3			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				656	
				656	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	1,399	昇給に伴う増加分	121
		その他の増減分	1,278
職員手当等	126	異動等に伴う増減分	126

説明	備考																
	平均昇給率 1.44% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 7人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	9人	0人	9人	前年度	9人	0人	9人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	9人	0人	9人														
前年度	9人	0人	9人														
増減																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 309,733
	平均給与月額	円 383,780
	平均年齢	年 月 43 10
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 321,978
	平均給与月額	円 393,340
	平均年齢	年 月 45 3

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 150,600
	国 の 制 度	円 150,600
大 学 卒	本 市	(上級) 円 182,200
	国 の 制 度	円 182,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和4年1月1日現在 職員数 9人	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	3	33.3
	4 級	4	44.4
	5 級	1	11.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
	令和3年1月1日現在 職員数 9人	1 級	1
2 級		1	11.1
3 級		1	11.1
4 級		5	55.6
5 級			
6 級		1	11.1
7 級			
8 級			
9 級			
計		9	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.225	2.225	4.45
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	2.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	90.0
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連丸係留施設整備事業	76,000		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
六連島航路船舶使用料 (平成30年度決定分)	135,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	令和元年度から令和3年度まで	75,062
蓋井島航路船舶使用料 (平成29年度決定分)	250,000千円に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が定める利率で算定する利息相当額を加えた額	平成30年度から令和3年度まで	74,686

年度以降の支出予定額等に関する調書 (当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和5年度	76,000		76,000		
(過年度議決済分)					
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和4年度から令和5年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				
令和4年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出(見込)額を控除した額				

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	11,700	25,856	59,000	1,848	83,008
(1) 渡船施設整備	11,700	25,856	59,000	1,848	83,008
合 計	11,700	25,856	59,000	1,848	83,008